様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	生活困窮者自立支援事業	コード	64415

２ 担当部課	部等	健康福祉部	課等	社会福祉課	作成者	滝沢　修

３ 事業概要				
目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
	政　策	福祉の充実	施　策	社会保障の円滑な運営
予算科目		生活困窮者自立支援事業費	業務委託	なし（直営）
実施義務		あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
根拠法令		生活困窮者自立支援法		

●事業の内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、その他の支援を行うことで自立の促進を図る。
目的	対象者	複合的な問題を抱え、現に経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある者
	意　図	生活保護に至る前の段階から早期に支援することにより生活困窮からの早期自立を図る。

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

〇自立相談支援事業（必須事業）
平成27年度より社会福祉課に生活就労支援センター（まいさぽ岡谷市）を設置し、働きたくても働けない、住むところがない、といった生活困窮者の相談に専任の相談員が応じ、どのような支援が必要か、相談者と一緒になって考え、具体的な支援プランを提案し、自立に向けた支援を行う。
〇住居確保給付金（必須事業）
離職などにより住居を失った方、または失うおそれのある方に対し、就労に向けた活動をすることを条件に一定期間、家賃相当分を支給する。
〇就労準備支援事業（任意事業）
「社会との関わりに不安がある」「人とのコミュニケーションが上手くとれない」など、直ちに就労が困難な方に6ヶ月から1年間、課題解決のプログラムにそって一般就労に必要な基礎能力を養いながら就労に向けた支援を行う。

前年度の課題への対応	

６ 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	相談者数			単位	人
実績値		179	139		
＊指標の説明	新規相談者数（実数）				
② 成果指標（指標名）	一般就労に至った件数			単位	件
目標値		10	10		10
実績値		10	6		
達成度	#DIV/0!	100.0%	60.0%		
＊指標の説明	一般就労に至った件数				
＊目標値の設定方法の説明	相談者実数の1割程度				

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	0	2,373,254	5,631,799	6,541,000
経常経費		2,373,254	5,631,799	6,541,000
臨時的経費				
＊臨時的経費の説明				

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		0	2,400,000	2,800,000	2,800,000
正規職員の人数（人）			0.30	0.35	0.35
③ 合計コスト（①＋②）		0	4,773,254	8,431,799	9,341,000
前年度比			#DIV/0!	176.6%	110.8%
財源内訳	一般財源	0	2,335,254	3,986,609	5,322,000
	特定財源		2,438,000	4,445,190	4,019,000
＊特定財源の説明		国庫負担金、国庫補助金			
④ 活動一単位あたりコスト		#DIV/0!	26,666	60,660	
前年度比			#DIV/0!	227.5%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	#DIV/0!	0.00%	0.00%	0.00%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性　高い**

評価項目				はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。				1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。				1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。				1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比	60.0%	1	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度	60.0%	1	0

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） 相談者の多くは就労意欲や自立心が低く、依存的であり、その状態では一般就労につなげることは困難。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 被保護者就労準備支援事業を活用し、就労意欲や自尊感情の育成を図る。
改善開始時期	平成29年4月～

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B